



マクニカホールディングス (3132)

半導体の回復は予想を下回るが、底打ちの兆しあり

2024年11月6日

2025年3月期第2四半期決算アップデート

株価: 1,765円 時価総額: 3,221億円

- **産業機器向けの回復が遅延** - 半導体事業は、産業機器向けの減速、売上ミックスの悪化、急激な円高の影響、グローバル連結化によるマージンの希薄化などを受け、営業利益率が低下した(2024年3月期2Qの6.7%に対し2025年3月期2Qは3.4%)。受注規模が正常化したことにより、営業レバレッジも悪化したとみられる。半導体事業の回復の遅れなどを理由に、会社は通期予想を下方修正した。ただし、四半期ベースでみると、産業機器向けの業績には底打ち感がでてきている(2024年3月期1Qは前四半期比-2.7%に対し、2025年3月期2Qは-1.9%)。ネットワークで事業は、営業利益が大幅に増加し(前年比+143.0%)、通期の売上高成長率予想は前年比+15.8%から+22.0%に上方修正された。エンドポイントセキュリティ関連製品の需要が引き続き堅調であることが確認できる。



出所:ブルームバーグ

長期的な成長軌道は維持

- **EPS 予想を下方修正** - 営業利益の会社予想が-30.5%に下方修正されたことを受け、当社のEPS予想を下方修正する。産業機器向けの回復が遅れているため、営業利益率は当初の予想よりも低い水準になると予想する。ただし、産業機器向けの需要が回復すると共に、中期的には、営業利益率は大幅に改善すると当社ではみている。
- **利益率は回復に向かう** - マクニカHDは半導体市場の回復と、ミックスの改善により、利益率を向上できると当社ではみている。円安と一過性の先行投資によるマイナス影響が減少すれば、ネットワーク事業の利益率は拡大するだろう。CPSソリューション事業拡大の取り組みは、長期的に売上構成の改善と全社の営業利益率向上につながる見通し。
- **バリュエーション** - 当社予想に基づく、2026年3月期予想PERは6.6倍、同FCF利回りは15.8%、同総還元利回りは5.4%で取引されている。PBRは1.0倍と、国内同業他社よりも割高であり、長期的な利益拡大と構造的成長への期待感がみられる。バリュエーション倍率がさらに拡大する余地があると当社では考える。

リターン	年初来	1カ月	3カ月	12カ月
絶対(%)	-28.8	-11.5	+6.4	-20.0
相対(%)	-38.0	-12.2	-4.6	-30.5

セクター
電子部品販売
電子装置・機器 (GICS)

株式データ	
株価(円)	1,765
時価総額(十億円)	322.1
時価総額(100万ドル)	2,092.3
52週レンジ(円)	1,481-2,964
発行済株式数(100万株)	182.6
日次平均出来高(100万ドル)	14.1
浮動株(%)	74.9
外国人株式保有比率(%)	28.4
コード	3132
取引所	東証プライム
純有利子負債/自己資本(倍)	0.1
FFOレバレッジ(倍)	0.7
買い ホールド 売り	1 0 0

出所:ブルームバーグ

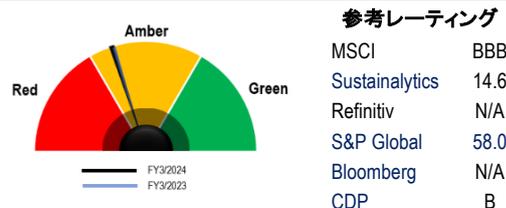
年度末	9/23	3/24	3/25E	3/26E	3/27E
売上高(十億円)	1,029.26	1,028.72	1,058.95	1,186.02	1,297.84
営業利益(十億円)	61.65	63.73	48.86	69.46	81.90
純利益(十億円)	41.03	48.07	31.67	46.76	55.25
EPS(円)	221.63	264.88	176.47	265.85	320.53
1株当たり配当(円)	46.67	66.67	70.00	73.33	86.67
売上高伸び率(%)	+35.1	-0.1	+2.9	+12.0	+9.4
営業利益成長率(%)	+67.9	+3.4	-23.3	+42.2	+17.9
純利益成長率(%)	+59.0	+17.2	-34.1	+47.6	+18.2
EPS成長率(%)	+60.3	+19.5	-33.4	+50.6	+20.6
PER(倍)	8.0	6.7	10.0	6.6	5.5
EV/EBITDA(倍)	1.9	1.9	2.4	1.7	1.5
EV/売上高(倍)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
PBR(倍)	1.6	1.3	1.2	1.0	0.8
ROE(%)	22.2	21.6	12.4	15.8	15.5
ROCE(%)	28.2	24.4	17.2	20.2	20.2
FCF利回り(%)	11.4	11.7	10.9	15.8	17.0
配当利回り(%)	2.6	3.8	4.0	4.2	4.9
株主総還元利回り(%)	4.5	5.3	4.9	5.4	6.8

出所:会社データ、アストリス・アドバイザー予想

事業概要

マクニカHDは半導体とネットワーク関連製品を専門に扱う商社で、50年以上の輝かしい実績を誇り、全世界に24,500社以上の顧客と310社の仕入先を有する。

アストリス・サステナビリティ ESG レーティング



次のイベント

2025年1月: 2025年3月期第3四半期決算

Tel: +81 3 6868 8797

Email: Corporateresearch@astrisadvisory.com

本レポートは同社から委託され、支払いを受けて作成されている。

直近の業績

2025年3月期第2四半期決算

半導体事業の回復が予想より遅れていることを反映し、2025年3月期の通期会社見通しを下方修正

主要財務データ

(十億円)	第2四半期 24年3月期	第1四半期 25年3月期	第2四半期 25年3月期	直近比 率(%)	前年同期 比率(%)	2025年3月期 会社予想 (旧)	2025年3月期 会社予想 (新)	前年同 比率 (%) 会社予想 (新)
売上高	268.40	256.33	262.63	+2.5	-2.1	1,100.00	1,040.00	+1.1
売上原価	234.04	224.77	233.92	+4.1	-0.1	-	-	-
売上総利益(損失)	34.36	31.56	28.71	-9.0	-16.4	143.00	120.80	-6.8
販管費	17.02	19.51	18.38	-5.8	+8.0	79.00	76.30	+15.8
営業利益(損失)	17.35	12.05	10.33	-14.3	-40.5	64.00	44.50	-30.2
営業利益率(%)	6.5	4.7	3.9			5.8	4.3	
税引前当期純利益	17.55	8.48	13.37	+57.7	-23.8	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	12.28	8.03	7.21	-10.2	-41.3	42.00	30.00	-37.6

為替レート:

ドル円 138.69 155.90 154.13 -1.1 +11.1

出所: 会社データ

ネットワーク事業は引き続き好調である一方、半導体部門は低調

事業セグメント別

(十億円)	第2四半期 24年3月期	第1四半期 25年3月期	第2四半期 25年3月期	前年同期比 率(%)	直近比 率(%)
売上高					
半導体事業	242.42	218.70	226.80	-6.4	+3.7
ネットワーク事業	25.98	37.63	35.83	+37.9	-4.8
セグメント利益/[損失]					
半導体事業	16.24	8.68	7.64	-53.0	-12.1
ネットワーク事業	1.11	3.36	2.69	+143.0	-20.0
セグメント別利益率(%)					
半導体事業	6.7	4.0	3.4		
ネットワーク事業	4.3	8.9	7.5		

出所: 会社データ

決算ハイライト

2025年3月期第2四半期の業績は、産業機器向けの減速、大型商流移管に伴うミックスの悪化と収益性の低下、収益性の高い産業機器の減少、グローセル買収による利益率の希薄化などの要因で、引き続き低迷しており、営業利益と利益率も前年に比べ低下した。受注規模の正常化により、今まで良好であった営業レバレッジも悪化したと考える。さらに、急激な円高により、半導体事業にマイナスの影響がみられた。産業機器向けは引

引き続き底打ちの兆しが見られるが、回復は当初の予想より遅延している。これは、中国市場の停滞が長引いていることが原因とみる。その結果、同社は 2025 年 3 月期のガイダンスを 195 億円分(-30.5%) 下方修正した。連結営業利益率の会社予想は 4.3%(5.8%から引き下げ)となった。

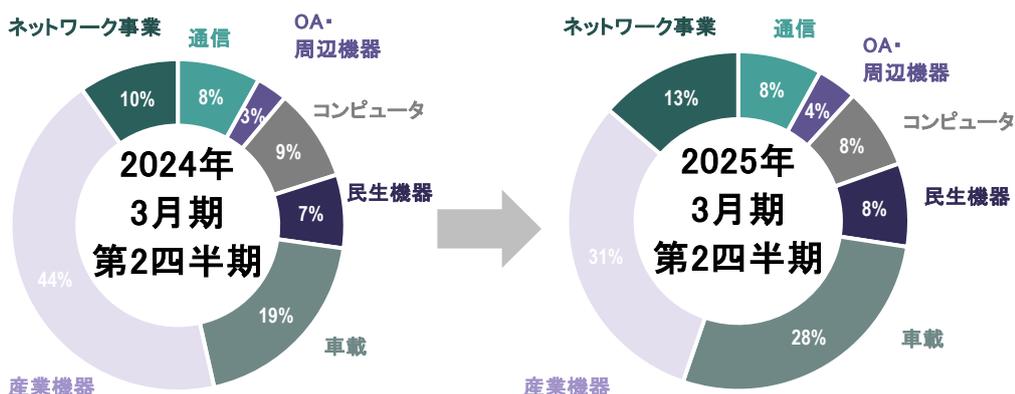
同社が 2025 年 3 月期の ROE15%目標を撤回したことは、ややネガティブであると当社は考える。同社は、長期目標として引き続き ROE15%以上を掲げているが、決算発表と同時に、2024 年 3 月期第 2 四半期時点の発行済株式総数の約 1.1%に相当する 30 億円または 200 万株を上限とする自社株買いを発表した。なお、株主還元方針は総還元性向 30-50%であるが、本中計期間 3 年間の総還元性向は 40%とすることが想定されている。

産業機器向けと中国市場の低迷を背景に、利益率の低いメモリー製品(前年比+43.3%)が増加した一方、PLD(-43.0%)などの収益性の高い製品が減少したことにより、ミックスは悪化する傾向にある。用途別で見ると、車載向けは売上を伸ばしたが(+41.5%)、最も利益率の高い産業機器向けは最大のマイナス要因(-30.2%)となった。これらの傾向が、ミックスの悪化と利益率の低下(前年比)につながった。しかし、四半期ベースで見ると、産業機器向けがボトムアウトする(2025 年度 1Q は前四半期比-2.7%、2025 年度 2Q は前四半期比-1.9%)など、前向きな兆候も見られる。足元の業績は低迷しているが、今後の転換点を見極めるには、産業機器向けの四半期動向に注目することが重要と考える。

半導体事業(前年比-6.4%)とは対照的に、ネットワーク事業の売上高は、堅調な市場環境と大型案件が牽引し、好調に推移した(+37.9%)。

産業機器向けの売上構成比は引き続き前年同期比で縮小するも、車載向けは大きく拡大

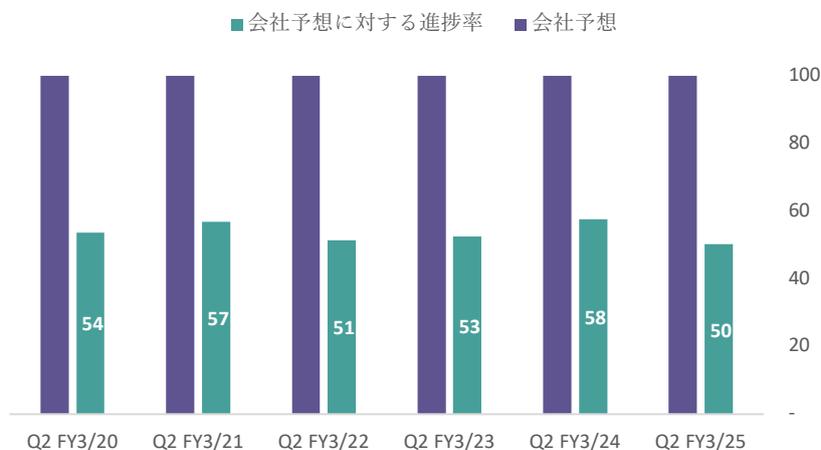
用途別売上構成比 (2024 年 3 月期第 2 四半期と 2025 年 3 月期第 2 四半期の比較)



出所: 会社データ

会社通期見通しの下方修正後の進捗率はおおむね過去の水準に並ぶ

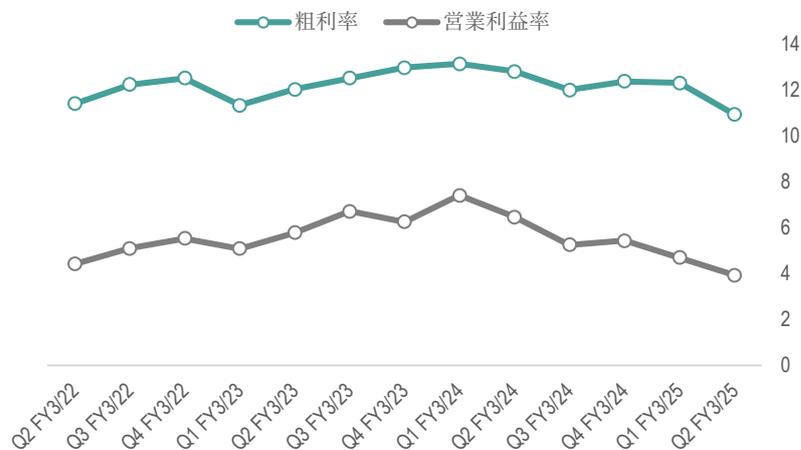
会社通期予想に対する第2四半期時点での営業利益の進捗率(%)



出所: 会社データ、ブルームバーグ

営業利益率と売上総利益率の平準化が進んだ

四半期毎の利益率の推移(%)

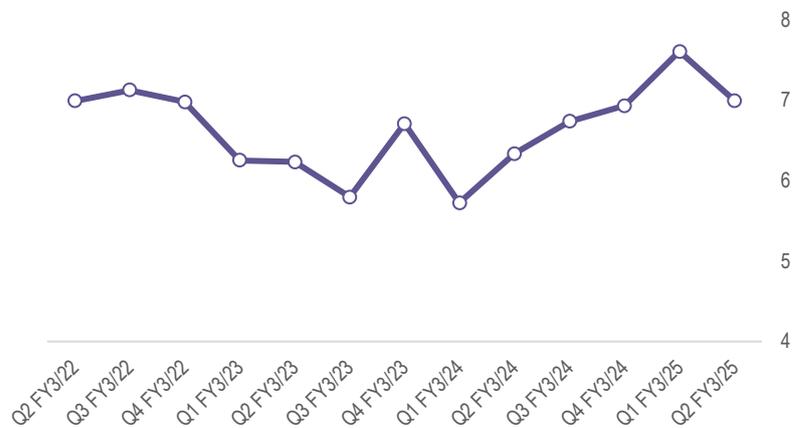


出所: 会社データ、ブルームバーグ



高水準の販管費率は、グローバルの連結の反映と、全体的な人的資本の増強に起因

四半期毎の販管費率の推移(%)



出所: 会社データ、ブルームバーグ



当社の業績予想と主な前提条件

当社の主な業績予想は以下のとおり。

アストリス・アドバイザリーの業績予想

年度末	25年 3月期 会社予想	25年 3月期	26年 3月期	27年 3月期
売上高				
半導体事業	-	907.80	1,016.74	1,108.25
成長率 (%)	-	-	+12.0	+9.0
ネットワーク事業	-	151.14	169.28	189.59
成長率 (%)	-	+25.0	+12.0	+12.0
売上高合計 (十億円)	1,040.00	1,058.95	1,186.02	1,297.84
成長率 (%)	+1.1	+2.9	+12.0	+9.4
営業利益 (十億円)	44.50	48.86	69.46	81.90
成長率 (%)	-30.2	-23.3	+42.2	+17.9
営業利益率 (%)	4.3	4.6	5.9	6.3
EBITDA (十億円)	-	53.09	74.20	87.09
成長率 (%)	-	-21.2	+39.8	+17.4
EBITDA 利益率 (%)	-	5.0	6.3	6.7
FCF (十億円)	-	34.96	50.96	54.85
FCF 利益率 (%)	-	3.3	4.3	4.2
FCF コンバージョン (%)	-	76.7	76.1	69.4
FCF 利回り (%)	-	10.85	15.82	17.03
DPS (円)	70.0	70.0	73.3	86.7
配当利回り (%)	-	4.0	4.2	4.9
配当利回り (%)	-	39.7	27.6	27.0

出所: アストリス・アドバイザリー

注: FCF コンバージョンは FCF/税引前利益。3対1の株式分割を反映

当社の予想は以下を主な前提としている。

- **売上成長** – 市場環境の低迷により、2025年3月期の半導体事業の売上成長は限定的であると予想する。しかし、2026年3月期と2027年3月期には、ネットワーク事業の高成長と半導体市場の回復により、一桁後半から二桁の連結売上成長を達成できる見通し。
- **収益性** – 連結営業利益率は短期的には低下するものの、半導体市場の回復やネットワーク事業の製品ミックスの改善により、今後回復すると予想する。
- **FCF 創出** – 2026年3月期～2027年3月期は利益率拡大に伴い FCF 創出が改善すると予想。



サマリー

半導体、電子機器、
ネットワーク関連製
品の専門商社

競争優位性はコン
サルティング営業と
デマンドクリエーシ
ョン

ネットワーク事業で
は高付加価値を提
供し、主力のサイバ
ーセキュリティは高
成長分野

半導体の構造的需
要が長期の構造的
追い風

ネットワーク事業と
CPSソリューション
事業が収益拡大の
柱に

マクニカホールディングス(マクニカ HD)は半導体、電子機器、ネットワーク関連商品を専門に扱う商社で、世界 26 カ国と地域で事業を展開している。仕入先は米国が最も多く、ドイツと日本がこれに続く。日本国内の半導体商社市場のシェアは 2023 年末時点で 22.0%。市場リーダーとして、世界のほとんどの大手半導体メーカーの製品を取り扱っている。2024 年 3 月期の半導体事業の用途別売上構成は、車載・産業機器が 70%以上を占めた。同社の強みは、社員の 3 分の 1 を占めるエンジニアが担当するコンサルティング営業にある。さらに、海外事業に精通していることや、技術PRに長けており、デマンドクリエーションができることを理由に、仕入先から高く評価されている。ネットワーク事業においては、サイバーセキュリティ、アプリケーション、ビッグデータなどのサービスを国内外に提供しているが、先端ソリューションを市場創出をしていることにより付加価値が高く、主力のサイバーセキュリティ領域は市場成長率が高い。

バランスシートは強固で、ネットデットは限定的。経営陣は今後、キャッシュをより有効に活用して既存の主力事業である半導体とネットワーク事業への投資に加え、利益率が高く、成長市場である CPS ソリューション事業により投資を行う事で半導体事業、ネットワーク事業に次ぐ第三のセグメントにしていく計画となっており、今後の事業拡大が期待される。

- 売上高 10,400 億円(2022 年 3 月期は 7,618 億円、年平均増加率約 11%)
- 営業利益 445 億円(2022 年 3 月期は 367 億円、年平均増加率約 7%)
- *ROE: 15%以上(2022 年 3 月期は 16.5%、*2025 年 3 月期は 12%前後になる見込み)

当社(アストリス・アドバイザリー)は、マクニカ HD が以下を通じて中期成長を達成すると予想している。

- 半導体事業の拡大 – 各国政府の補助金を背景とした、半導体製造装置関係の需要の拡大、カーボンニュートラルの流れを受けた太陽光発電、蓄電、風力発電、EV の開発やデータセンターの建設といった複合的な要因受けて、半導体事業が構造的に成長していく。
- ネットワーク事業の利益成長 – 高付加価値商品の販売促進により利益成長が加速し、利益率も回復。
- 高収益なCPSソリューション事業の成長 – 利益率の高い CPS ソリューション事業が第三のセグメントとして成長していくことでミックスが改善。
- 同社は現在、次期中期経営計画の策定に向けて準備を進めており、2025 年 5 月の発表を予定している。

現在の中期経営計画期間終了後も、以下を通じて成長と収益性を改善すると当社はみている。

- ネットワーク事業のオーガニック成長による売上構成改善と利益率向上。
- CPSソリューション事業の拡大。
- 構造的需要の拡大による車載・産業機器と中心とした半導体事業の長期的な成長。



会社紹介

概要

24,500 社を超える
顧客および 310 社
の仕入先との広範
なパートナーシップ

マクニカ HD は半導体、電子機器、ネットワーク関連商品を専門に扱う商社で、主に日本国内と中国などの海外市場で事業を展開。1972 年に電子部品販売会社として設立され、2015 年に富士エレクトロニクスと経営統合して、マクニカ・富士エレクトロニクス株式会社 (2022 年にマクニカホールディングス株式会社に社名変更) となった。2024 年 6 月時点で、世界 26 カ国と地域に 92 の拠点を展開し、顧客は 24,500 社以上、仕入先は 310 社に達している。仕入先の大半は米国に所在し、ドイツと日本がこれに続く。半導体事業では、2023 年末時点で国内では 22.0% のシェアを握る市場リーダーであり、グローバル市場ではシェア 3.5% で世界第 5 位の半導体商社である。エンドマーケットとしては産業機器および自動車 が最も売上寄与が大きく、次いで通信、コンピュータ、民生機器、OA・周辺機器の順となっている。

半導体事業より利
益率の高いネット
ワーク事業の成長
がミックスの改善に
貢献

利益に最も寄与しているのは半導体事業だが、同社はさらなる利益拡大を目指し、ネットワーク事業のさらなる成長を図っている。ネットワーク事業はサイバーセキュリティ、アプリケーション、ビッグデータなどのサービスを日本国内 (構成比 66%) および海外 (34%) の幅広いセクターに提供している。同事業の利益率は為替変動による一時的な要因と特殊要因により低下が続いているものの、収益性は半導体事業よりはるかに高い。ネットワーク事業は、まだ市場認知が十分でないアメリカ・イスラエルといった国の先端の技術を国内と進出国において市場創出を行い、顧客の技術活用を支援することで高い付加価値を提供している。特にサイバーセキュリティは、新たな脅威、クラウドコンピューティングや IoT (モノのインターネット) などの技術の進化、法規制の強化に対応していくために、市場成長率が高い。

CPS ソリューション
事業は高付加価値
かつ、高い参入障
壁のなる事業であ
る故、高い利益率
を誇る

半導体事業とネットワークに次ぐ、第三の柱として、同社は CPS (サイバーフィジカルシステム) ソリューション事業の拡大を進めている。同事業はコンサルティングを通じてプラットフォームを提供する、プラットフォームソリューション事業であり、対象とするセクターは多岐に渡る。CPS ソリューション事業の特徴は長きに渡り扱ってきた半導体関連製品やネットワーク関連商品の知識を活かし、きめ細かい提案力を発揮することで付加価値創出を実現させている点にある。一般的に大手コンサル事業会社が提案するソリューションは概念的かつ表面的であるケースが多いのに対し、同社は具体的にどの製品を組み合わせることで、顧客が望むものを創り出せるかというところにまで踏み込むことで差別化が図られている。また、国内販売のマーケットシェア首位であることも利点として活かしている。というのも、マクニカ HD は非常に多くの商品数を取り扱っているが、そのことが幅広い知見として生きており、高い提案力に結びついているといえる。そうした規模の経済を活かすことで高い参入障壁を生み出している事業であると考えられる。それ故、CPS ソリューション事業は高い利益率を誇っており、事業が拡大するにつれて、ネットワーク事業同様、ミックスの改善につながっていくことが期待される。



主な沿革

年月	事項
1972 年	横浜市東白楽に、電子部品などの販売を目的としたジャパンマクニクス株式会社を設立。
1977 年	技術サービスセンターを開設。
1979 年	マイクロコンピュータ事業に進出。
1982 年	マイコン開発支援機器など、システム製品の販売を開始。
1983 年	イーサネット市場に参入。
1992 年	株式会社マクニカに商号変更。
2000 年	東京証券取引所二部に上場。
2001 年	東証一部に指定替え。
2008 年	香港の CYTECH TECHNOLOGY Ltd.を完全子会社化 (M&A を通じ海外事業拡大を加速)。
2015 年	(株)マクニカ、富士エレクトロニクス(株)が経営統合し、共同持株会社「マクニカ・富士エレホールディングス株式会社」を設立。
2017 年	自動運転車両ビジネス開始。
2018 年	エッジコンピューティング端末「SENSPIDER」を開発。
2019 年	GPS ソリューション事業本格始動。
2020 年	国内半導体事業の組織再編を行い、10 月に完全子会社である株式会社マクニカが富士エレクトロニクス株式会社を吸収合併。
2022 年	商号をマクニカホールディングス株式会社に変更。

出所: 会社データ



JGAAPに基づく要約財務諸表

損益計算書 (十億円)	期 3/23	期 3/24	期 3/25 (予)	期 3/26 (予)	期 3/27 (予)
売上高	1,029.26	1,028.72	1,058.95	1,186.02	1,297.84
売上原価	903.36	899.10	935.05	1,043.70	1,142.10
売上総利益	125.90	129.62	123.90	142.32	155.74
売上総利益率(%)	12.2	12.6	11.7	12.0	12.0
営業利益	61.65	63.73	48.86	69.46	81.90
営業利益率(%)	6.0	6.2	4.6	5.9	6.3
営業外収益	1.12	1.57	1.35	1.46	1.40
営業外費用	(5.93)	(3.34)	(4.64)	(3.99)	(4.31)
経常利益	56.83	61.97	45.56	66.93	78.99
特別利益	2.17	5.62	-	-	-
特別損失	(0.85)	(1.32)	-	-	-
税引前当期純利益	58.15	66.26	45.56	66.93	78.99
法人税等	(15.34)	(17.53)	(13.21)	(19.41)	(22.91)
実効税率(%)	27.0	28.3	29.0	29.0	29.0
当期純利益	42.81	48.73	32.35	47.52	56.08
非支配株主に帰属する四 半期純利益	1.78	0.66	0.68	0.76	0.83
親会社株主に帰属する四 半期純利益	41.03	48.07	31.67	46.76	55.25
売上高前年比伸び率 (%)	+35.1	-0.1	+2.9	+12.0	+9.4
営業利益前年比伸び (%)	+67.9	+3.4	-23.3	+42.2	+17.9
税引前当期純利益前年比 伸び率(%)	+56.8	+14.0	-31.2	+46.9	+18.0
当期純利益前年比伸び率 (%)	+59.0	+17.2	-34.1	+47.6	+18.2
貸借対照表 (十億円)	期 3/23	期 3/24	期 3/25 (予)	期 3/26 (予)	期 3/27 (予)
現金・預金	37.57	38.71	55.56	86.23	118.81
有価証券	218.91	234.00	240.88	269.78	295.22
売掛金	202.70	206.73	212.80	238.34	260.81
その他	31.91	39.31	40.46	45.32	49.59
流動資産	491.08	518.75	549.70	639.67	724.43
有形固定資産	8.03	9.03	9.35	9.71	10.10
のれん	1.58	1.05	1.05	1.05	1.05
無形固定資産	6.41	6.00	6.32	6.68	7.07
投資等	3.91	8.22	8.22	8.22	8.22
その他	6.62	9.20	9.20	9.20	9.20
固定資産	26.54	33.49	34.14	34.86	35.64
資産合計	517.62	552.24	583.84	674.52	760.07
短期借入金	46.56	61.20	61.20	61.20	61.20
買掛金	186.84	151.13	161.14	179.87	196.82
その他	65.36	78.74	76.66	89.64	95.86
流動負債	298.76	291.06	299.00	330.70	353.88
長期借入金	8.76	3.66	3.66	3.66	3.66
その他長期負債	2.34	1.11	1.11	1.11	1.11
長期負債	11.09	4.77	4.77	4.77	4.77
株主資本	199.79	244.31	267.61	325.10	386.15
新株予約権	-	-	-	-	-
非支配株主持分	7.97	12.11	12.46	13.96	15.27
純資産	207.76	256.42	280.08	339.06	401.42
負債・純資産合計	517.62	552.24	583.84	674.52	760.07

出所:会社データ、アストリス・アドバイザー予想
注:3対1の株式分割を反映

キャッシュフロー計算書 (十億円)	期 3/23	期 3/24	期 3/25 (予)	期 3/26 (予)	期 3/27 (予)
税引前当期純利益	58.15	66.26	45.56	66.93	78.99
減価償却費	3.47	3.62	4.24	4.74	5.19
運転資金の増減	9.83	(9.68)	0.71	1.31	(3.56)
その他の非現金項目	(20.01)	1.96	-	-	-
法人税等支払額	(12.54)	(22.22)	(13.21)	(19.41)	(22.91)
営業活動によるキャッシュフロー	38.90	39.95	37.30	53.57	57.71
設備投資	(2.15)	(2.27)	(2.34)	(2.62)	(2.86)
投資有価証券	-	(14.63)	-	-	-
その他の投資活動によるキャッシ ュフロー	1.28	(1.56)	(0.14)	(0.85)	(0.50)
投資活動によるキャッシュフロー	(0.87)	(18.46)	(2.48)	(3.47)	(3.36)
配当金支払額	(7.78)	(9.39)	(12.10)	(12.56)	(12.90)
借入金及び社債発行による収入(償 還による支出)	(6.91)	(5.78)	-	-	-
株式発行による収入	(5.97)	(4.97)	(3.00)	(4.00)	(6.00)
その他	(6.44)	(2.87)	(2.87)	(2.87)	(2.87)
財務活動によるキャッシュフロー	(27.10)	(23.02)	(17.97)	(19.44)	(21.77)
為替影響	1.47	2.65	-	-	-
ネットキャッシュフロー	12.39	1.13	16.85	30.67	32.58
フリーキャッシュフロー(FCF)	36.75	37.68	34.96	50.96	54.85
EBITDA	65.11	67.35	53.09	74.20	87.09
EBITDA 利益率(%)	6.3	6.5	5.0	6.3	6.7
FCF マージン(%)	3.6	3.7	3.3	4.3	4.2
FCF コンバージョン(%)	63.2	56.9	76.7	76.1	69.4
設備投資/売上高(%)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
設備投資/減価償却(%)	61.9	62.7	55.2	55.2	55.2
営業 CF マージン(%)	3.8	3.9	3.5	4.5	4.4
主要指標	期 3/23	期 3/24	期 3/25 (予)	期 3/26 (予)	期 3/27 (予)
収益性					
売上総利益率(%)	12.2	12.6	11.7	12.0	12.0
営業利益率(%)	6.0	6.2	4.6	5.9	6.3
当期純利益率(%)	4.0	4.7	3.0	3.9	4.3
ROA(%)	9.3	9.0	5.6	7.4	7.7
ROE(%)	22.2	21.6	12.4	15.8	15.5
ROGE(%)	28.2	24.4	17.2	20.2	20.2
ROIC(%)	18.6	16.2	10.8	13.7	13.8
流動性					
流動比率(倍)	1.6	1.8	1.8	1.9	2.0
当座比率(倍)	0.9	1.0	1.0	1.1	1.2
レバレッジ					
D/E レシオ(倍)	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
ネット D/E レシオ(倍)	0.1	0.1	0.0	net cash	net cash
自己資本比率(倍)	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
ネットデット/EBITDA (倍)	0.3	0.4	0.2	N/A	N/A
バリュエーション					
EPS(公表値)(円)	221.6	264.9	176.5	265.9	320.5
PER(倍)	8.0	6.7	10.0	6.6	5.5
希薄化後 PER(倍)	8.0	6.7	10.0	6.6	5.5
DPS (円)	46.7	66.7	70.0	73.3	86.7
配当性向(%)	21.1	25.2	39.7	27.6	27.0
配当利回り(%)	2.6	3.8	4.0	4.2	4.9
FCF 利回り(%)	11.4	11.7	10.9	15.8	17.0
希薄化後 FCF 利回り(%)	11.4	11.7	10.8	15.8	17.0
PBR(倍)	1.6	1.3	1.2	1.0	0.8
EV/売上高倍率(倍)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
EV/EBITDA 倍率(倍)	1.9	1.9	2.4	1.7	1.5
EV/EBIT 倍率(倍)	2.1	2.0	2.6	1.8	1.5
EV/FCF 倍率(倍)	3.4	3.4	3.6	2.5	2.3



免責事項

本レポートは、アストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社が作成したものです。本レポートは、アストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社が信頼できると考える公開情報源から入手した情報に基づいていますが、独自検証は行っていません。その正確性や完全性について保証、表明、保証をするものではありません。本レポートは、当該企業について述言及すべき全事項を記載したのではなく、また、記載を試みるものでもありません。ここに記載された意見は、本レポート作成時点におけるアストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社の判断を反映したものであり、予告なく変更される場合があります。本レポートに記載されている将来の見通しに関する情報または記述には、仮定、今後の業績予測、未確定な金額見積もりなどに基づく情報が含まれているため、既知および未知のリスク、不確実性および、このテーマに関する実際の結果、業績または成果が現在の予想とは大きく異なる可能性をもたらすその他要因が含まれています。

本レポートは概説として作成されたものであり、特定の金融商品または戦略を個人的に推奨するものではなく、また個人的な投資アドバイスを構成するものでもありません。

アナリストは、(i)本レポートで表明する見解は、本レポートの対象である企業および証券に関する当該リサーチアナリストの個人的見解を正確に反映していること、(ii)当該リサーチアナリストの報酬のいかなる部分も、直接的にも間接的にも当該リサーチアナリストが本レポートで述べた見解に過去、現在、未来を通して関連しないことをここに証明します。

本レポートは、日本法に基づき設立され、日本の金融庁の監督下にあるアストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社により作成されました。現地当局による規制範囲に関する詳細をご要望の場合は、弊社から入手可能です。

利益相反

本レポートは、当該企業が委託して費用を負担したものであり、MiFID II で定義される許容可能な軽微な非金銭的利益に該当すると判断されるものです。

読者は、アストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社が、現在、もしくは今後 3 ヶ月以内およびその後、当該企業に対して IR/コーポレート・アドバイザリーなどのサービスを提供する、または提供することを求める可能性があることを前提とする必要があります。

記載金融証券への投資:アストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社は、取締役、役員、従業員およびサービスプロバイダーの個人的な取引について制限的な方針をとっています。アストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社は、投資業務を行っておらず、本レポート記載の金融証券は一切保有していません。

責任制限

アストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社は、本レポートに基づき投資家が行った投資、売却、保有の決定に関して、いかなる責任も負わないものとします。アストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社は、本レポートの情報に起因する直接的、間接的、偶発的、特別、または結果的損害(予見可能か否かを問わず)に対して、一切の責任を負わないものとします。

Copyright 2024 Astris Advisory Japan K.K. All rights reserved.

全著作権所有。無断転載禁止